

2018年8月6日 全6頁

減速しつつも米国雇用者数は底堅く増加

2018年7月米雇用統計：失業率も低下したが、賃金上昇率は依然緩慢

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 橋本 政彦

[要約]

- 2018年7月の非農業部門雇用者数は前月差+15.7万人と、2018年3月以来の低い伸びに留まり、市場予想（Bloomberg調査：同+19.4万人）を下回った。しかし、完全雇用下で労働市場への新規参入を吸収するには、毎月10万人程度の伸びで十分であることに鑑みれば、雇用者数の増加ペースは十分底堅い。
- 家計調査による7月の失業率は前月差▲0.1%pt低下の3.9%となり、市場予想通りの結果であった。就業者数が同+38.9万人と大きく増加したことに加えて、非労働力人口が同+9.6万人と増加に転じたことも、失業率低下の要因となった。
- 7月の民間部門の平均時給は、前年比+2.7%と市場予想通りの結果となった。失業率が低水準にあるにもかかわらず、賃金の伸びは引き続き緩やかなものに留まっている。また、6月の時点で既に実質賃金の伸びは前年比0%まで減速しており、インフレ率との関係で見ても、賃金上昇率は物足りない状況が続いている。
- 労働市場では需給ひっ迫による人員確保の難しさが大きな問題となっており、活用できる労働力が限られる中、雇用者数の増加ペースが今後加速するとは考え難い。また一方で、企業の労働需要が先行き鈍化する可能性が高まっている点にも注意が必要である。関税、貿易戦争に対する懸念は足下で一層高まっており、先行きに対する不透明感の高まりが企業景況感の悪化、採用意欲の低下をもたらす可能性があるだろう。

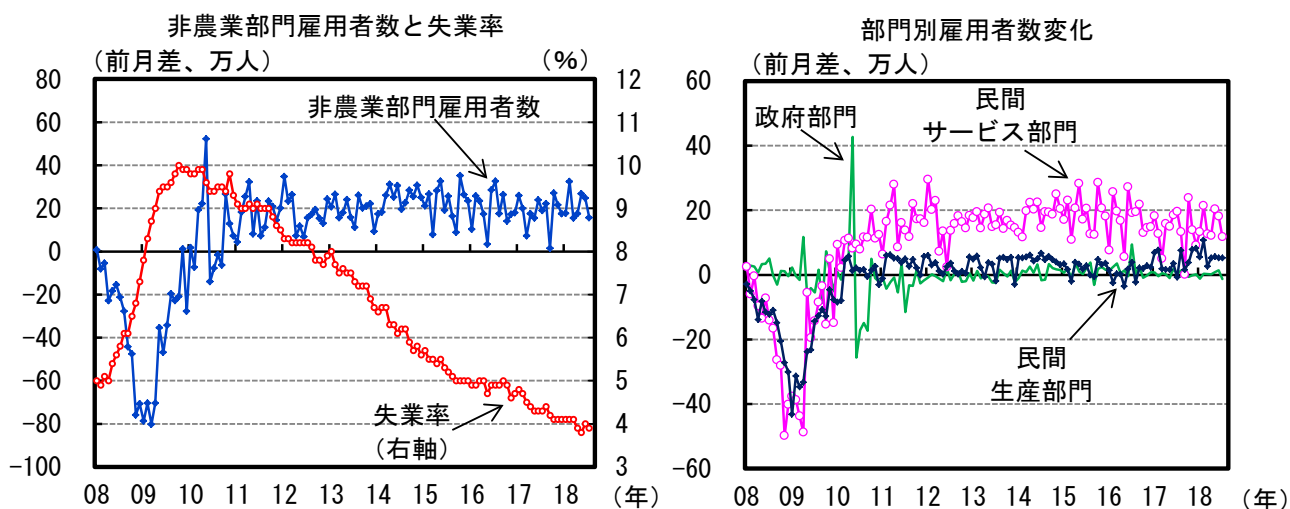
非農業部門雇用者数は前月差+15.7万人、市場予想を下回る

2018年7月の非農業部門雇用者数は前月差+15.7万人と、2018年3月以来の低い伸びに留まり、市場予想（Bloomberg 調査：同+19.4万人）を下回った。しかし、完全雇用下で労働市場への新規参入を吸収するには、毎月10万人程度の伸びで十分であることに鑑みれば、雇用者数の増加ペースは十分底堅い。また、過去分に関して、もともと好調だった5月分（同+24.4万人→同+26.8万人）、6月分（同+21.3万人→同+24.8万人）がさらに上方修正された結果、3ヵ月移動平均値では同+22.4万人となり、均して見た雇用増加ペースは依然非常に力強い。

7月の雇用者数の内訳を部門別に見ると、前月から伸びが縮小する要因となったのは、民間サービス部門の雇用者数が前月差+11.8万人と2017年12月以来の低い伸びとなったことである。また、政府部門では、教育関連を中心に地方政府の雇用者数が減少したことを主因に、同▲1.3万人と6ヵ月ぶりに雇用者数が減少に転じた。他方で、民間部門のうち生産部門の雇用者数については、同+5.2万人と前月と同じ増加幅を維持しており、底堅い結果となった。

貿易戦争を巡る不透明感による雇用への悪影響が懸念されているものの、貿易戦争による直接的な影響を受けやすいと考えられる製造業による雇用者数は7月も好調を維持しており、今のところ目立った影響は見られていない。雇用者数の規模自体がサービス部門に比べて小さいため、生産部門雇用者数の前月からの増加数はサービス部門に比べて小さいものの、変化率でみたモメンタムは生産部門の方が良好な状況が続いている。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、部門別雇用者数変化



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門では、教育・医療、運輸・倉庫業が足を引っ張る

業種別に雇用者数の動向を仔細に確認すると、民間サービス部門では、専門・企業向けサービス業が、労働派遣業の大幅な増加を主因に前月差+5.1万人となった他、宿泊・飲食サービス業の好調によって娯楽サービス業の雇用者数が同+4.0万人増加したことが、全体を大きく押し

上げた。これらの業種では、雇用者数の増加幅が前月から拡大している。また、小売業は、一般小売、飲食料品小売が増加に転じたこと、衣服・宝飾品小売の伸びが加速したことにより、同+0.71万人と前月の減少から増加に転じた。

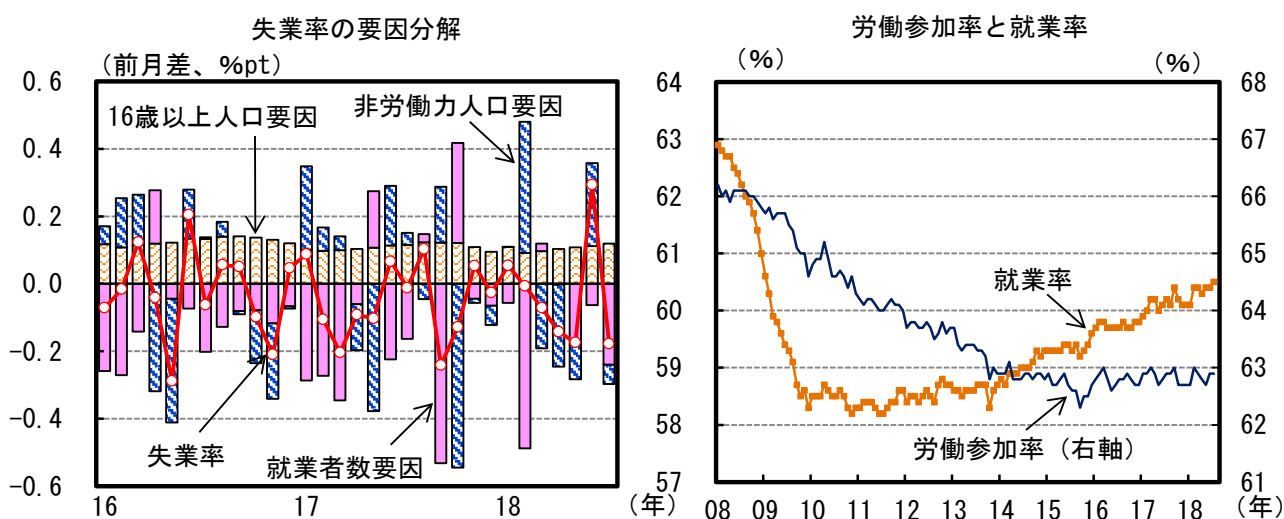
他方、民間サービス部門の雇用者数の伸びが鈍化する最大の要因となったのは、教育・医療の雇用者数の伸びが前月の前月比+6.9万人から、同+2.2万人まで縮小したことである。ヘルスケア関連が同+3.35万人と底堅い伸びを維持する一方で、教育関連の雇用者数が前月の高い伸びの反動もあり同▲1.08万人と減少に転じたことが足を引っ張った。この他、運輸・倉庫業が、旅客関連の減少によって同▲0.13万人と減少に転じたこと、金融業の雇用者数が同▲0.5万人と2013年8月以来の減少となったことも、民間サービス部門の雇用者数を押し下げた。

生産部門では、鉱業・林業の雇用者数が前月差▲0.4万人と2016年10月以来の減少に転じたものの、建設業（同+1.9万人）、製造業（同+3.7万人）で、増加幅が前月から拡大した。製造業の内訳を見ると、耐久財関連製造業の増加幅が同+3.2万人となり、製造業全体の増加分の大半を占めている。輸送用機械が同+1.31万人と2ヵ月連続で大幅に増加したことに加え、機械（同+0.58万人）、金属製品（同+0.51万人）などの増加が押し上げに寄与した。一方、非耐久財関連製造業は、食品（同+0.21万人）、プラスチック・ゴム製品（同+0.10万人）、衣服（同+0.90万人）などの増加により、同+0.5万人の増加となった。

失業率は3.9%、労働需給は引き続きタイト

家計調査による7月の失業率は前月差▲0.1%pt低下の3.9%となり、市場予想通りの結果であった。失業率は引き続き低水準で推移し、労働需給はひっ迫した状況が続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

失業率の前月からの変化の内訳を見ると、就業者数が前月差+38.9万人と大きく増加したことに加えて、前月に大幅に減少した非労働力人口が同+9.6万人と増加に転じたことも、失業率低下の要因となった。この結果、就業率は同+0.1%pt 上昇の 60.5%となり、緩やかな上昇傾向が続く結果となった。他方、労働参加率は前月と同じく 62.9%となり、引き続き横ばい圏での推移が続いている。

「労働市場への再参入」による失業者が減少

前月から減少した失業者数（前月差▲28.4万人）の内訳を失業理由別に見ていくと、「労働市場への再参入」が同▲28.7万人と大幅に減少したことが主な押し下げ要因となった。これは、既述の非労働力人口の増加に対応したものとみられ、実際、労働移動のデータを見ると、前月時点で失業者だった非労働力人口が7月に大きく増加している。「労働市場への再参入」は前月に大幅に増加しており、そこからの反動という面もあるとみられるものの、減少した失業者数の相当程度は就業せずに、労働市場から退出したと考えられることから、必ずしもポジティブと言える内容ではない。

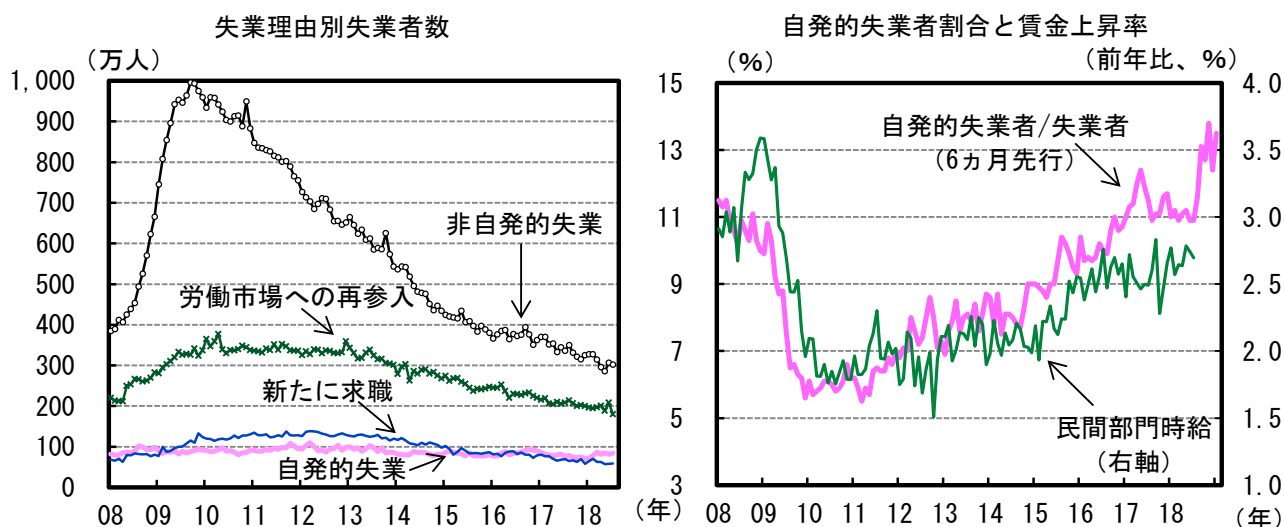
この他、7月は会社都合による「非自発的失業」も前月差▲4.8万人減少した。内訳ではレイオフによる失業者が同▲1.6万人減少、レイオフ以外による非自発的失業者も同▲3.2万人と減少している。いずれも前月の大幅な増加に比べると、小幅な減少に留まったが、均して見た減少トレンドは継続している。

他方、「自発的失業」については前月差+3.3万人の増加、「新たに求職」は同+1.3万人の増加となった。「新たに求職」の増加については、減少基調が続く中での振れの範囲内と考えられる一方、「自発的失業」は2017年末を底に増加の動きが見られている。ただし、「自発的失業」には、転職を理由とした一時的な失業者が含まれており、足下の増加は労働移動の活発化を示している可能性がある。賃金上昇率に先行する、自発的失業者数が失業者数全体に占める割合は、同+1.1%pt 上昇の 13.5%となり、賃金上昇率の加速を示唆していることから、ポジティブに評価できよう。

就業者のうち、経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は前月差▲17.6万人と5ヵ月連続で減少し、456.7万人と2007年11月以来の低水準となった。非自発的パートタイム就業者が大きく減少した結果、広義の失業率（U-6）¹は同▲0.3%pt と、通常の失業率（U-3）よりも低下幅が大きくなり、7.5%と2001年5月以来の低水準を記録している。

¹ U-6=（失業者+潜在的失業者+非自発的パートタイム就業者）／（労働力人口+潜在的失業者）。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、自発的失業者割合と賃金上昇率



時給の伸びは前年比+2.7%と、前月から変わらず

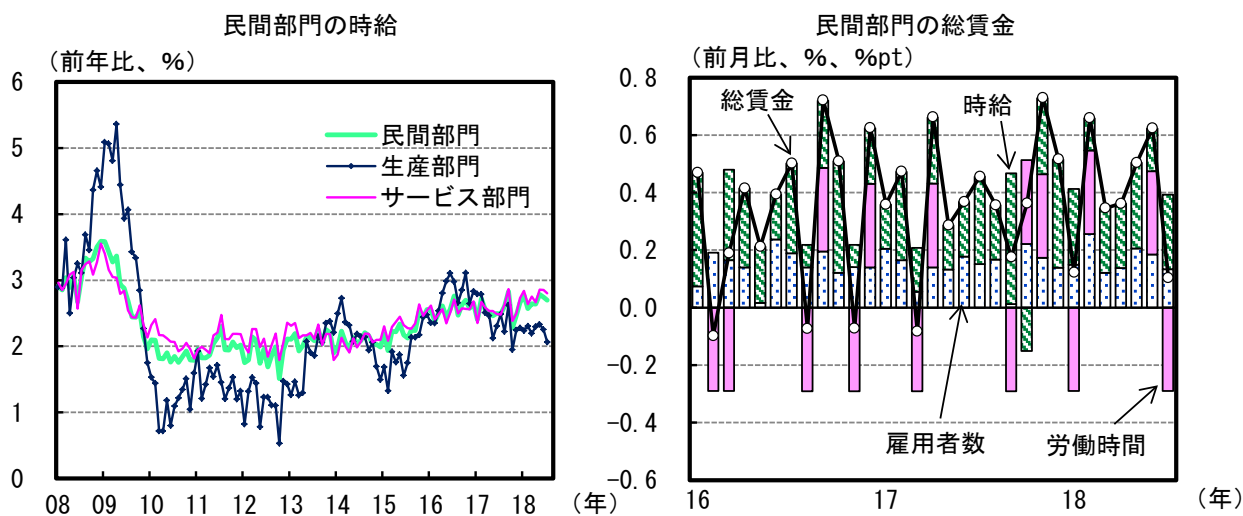
7月の民間部門の平均時給は、前月から7セント上昇、前月比+0.3%と市場予想通りの結果となった。前月比変化率は6月の同+0.1%から加速する形となったが、前年比変化率は+2.7%と前月から変わらず、こちらも市場予想通りである。失業率が低水準にあるにもかかわらず、賃金の伸びは引き続き緩やかなものに留まっている。また、6月の時点で既に実質賃金の伸びは前年比0%まで減速しており、インフレ率との関係で見ても、賃金上昇率は物足りない状況が続いている。

前月比ベースの時給を部門別に確認すると、生産部門が前月比+0.2%、サービス部門では同+0.3%となり、サービス部門の伸びが相対的に大きかった。サービス部門の内訳では、公益が同+1.1%と高い伸びとなったことに加えて、金融業(同+0.5%)、小売業(同+0.4%)、娯楽サービス業(同+0.4%)などで賃金が上昇した。他方で、卸売では同▲0.5%と前月から減少した他、情報サービス業は同▲0.3%と9ヵ月ぶりの減少に転じ、全体の伸びを抑制する要因となった。

生産部門では、建設業の時給が前月比+0.4%上昇する一方で、製造業では前月から横ばい、鉱業・林業については同▲0.4%と2ヵ月ぶりの低下に転じ、全体の伸びを抑制した。鉱業・林業については、既述したように雇用者数も前月から減少しており内容が良くない。

7月の週平均労働時間は、生産部門が前月から横ばい、サービス部門では前月から▲0.1時間減少し、民間部門全体では前月差▲0.1時間の34.5時間となった。労働時間の減少に加えて、雇用者数の伸びが前月から減速したことにより、7月の労働投入量(雇用者数×労働時間)は前月比▲0.2%と6ヵ月ぶりに減少しており、生産活動の停滞を示唆する結果となった。また、7月の総賃金(雇用者数×週平均労働時間×時給)は、同+0.1%と増加を維持したものの、増加幅は2018年1月以来の小ささとなった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

人手不足が問題となる一方、採用意欲が低下するリスクも高まる

労働市場は足下まで非常に堅調な状況が続いていると言えるが、速いペースでの伸びが続く雇用者数は、今後増加ペースが鈍化する可能性が高いと考えられる。

失業率は既に歴史的低水準まで低下しており、労働市場では需給ひっ迫による人員確保の難しさが大きな問題となっている。求人数などに見る企業の労働需要はなおも旺盛な状況にあるが、活用できる労働力が限られる中、雇用者数の増加ペースが今後加速するとは考え難い。労働需給のひっ迫が続けば、低水準に留まる労働参加率の上昇が期待されるものの、労働市場の外側にいる非労働力人口はスキルが陳腐化している可能性が高く、企業が求める人材とのミスマッチによって、必ずしも企業の人手不足の解消に繋がることも限らないだろう。

また一方で、企業の労働需要が先行き鈍化する可能性が高まっている点にも注意が必要である。企業部門では、原材料価格の高騰や、人手不足などを背景とした輸送価格の上昇、さらには関税による輸入コストの上昇によって、コスト上昇に対する懸念が高まっている。トランプ政権は中国に対する追加関税の拡大を示唆するなど、関税、貿易戦争に対する懸念は足下で一層高まっており、先行きに対する不透明感の高まりが企業景況感の悪化、採用意欲の低下をもたらす可能性があるだろう。

米国経済のメインドライバーはあくまで内需であることに加え、2018年から実施されている税制改革による効果によって、貿易摩擦をきっかけに内需が腰折れする可能性は低いと考えられるが、目下最大のリスク要因として、通商政策を巡る動向とその影響を引き続き注視していく必要がある。